

委任先を設定される場合はこの様式を提出すること。

委任状 (記入例)

令和8年11月〇〇日

鹿島市長 様

所在地 東京都〇〇区〇〇1-2-3
商号又は名称 〇〇測量設計株式会社
代表者名 代表取締役 〇〇 〇〇 〇〇 (実印)

元号での記入をお願いします。

私は次の者を代理人と定め、令和9年4月1日から令和11年3月31日まで下記の事項に関する権限を委任します。

受任者 所在地 佐賀県鹿島市大字納富分2643番地1
商号又は名称 〇〇測量設計株式会社 鹿島支店
役職名 支店長
氏名 ×× ×× (使用印) ⑨

記

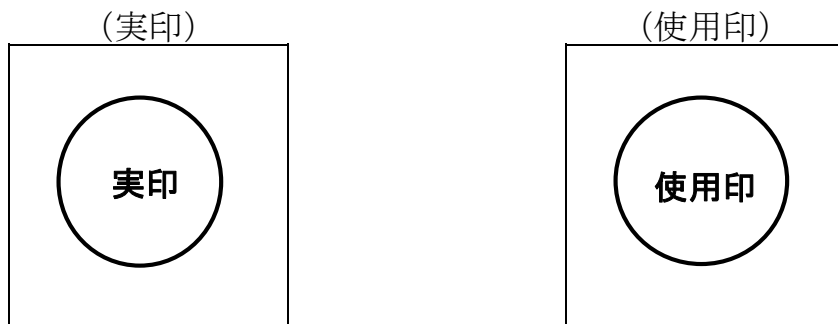
委任事項（委任事項は必要に応じ加除修正してご利用ください。）

- 1 入札及び見積りに関する事項
- 2 契約の締結に関する事項
- 3 工事の施工に関する事項
- 4 代金の請求及び受領に関する事項
- 5 復代理人の選任に関する事項

使 用 印 鑑 届

(記 入 例)

下記の印鑑は、入札、見積、契約の締結及び代金の請求受領のために使用したいので届け出ます。



- ・支社（店）等に入札・契約等の権限を委任する場合は、支社（店）等の代表者の印鑑を使用印としてください。（届出者は本社（店）代表者になります。）
- ・使用印は実印以外の印鑑でも構いませんが、必ず代表者の印鑑をご使用ください。会社印だけでは使用できません。（会社印の場合は、代表者の私印とセットで押印ください。）

令和 8 年 11 月 日

鹿島市長

様

本店所在地 東京都〇〇区〇〇1-2-3

商号又は名称 〇〇測量設計株式会社

代表者職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 ⑩ (実印)

営 業 所 一 覧 表

(記 入 例)

番号	営業所名称	郵便 番号	所 在 地	電話番号(上段)
				FAX番号(下段)
1	本店	9 8 7 -	東京都〇〇区〇〇1-2-3	03-1111-1111
		6 5 4 3		03-1111-1112
2	鹿島支店	8 4 9 -	佐賀県鹿島市大字納富分2643番地1	0954-63-2103
		1 3 1 2		0954-63-2129
		-		
	下記記載要領に従い記入	-		
		-		
		-		
		-		
		-		
		-		
		-		
		-		
		-		

【記載要領】

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 3 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「ー(ハイフン)」で区切ること。

技 術 者 経 歴 書

(記 入 例)

No	氏 名	法 令 に よ る 免 許 等			実 務 経 歴	経験 年数
		名 称	取得年月日	免許番号		
1	〇〇 〇〇	測量士 技術士(農業土木)	H5.5.5 H7.10.30	11111111111 22222222222	〇〇地区測量業務委託 等 〇〇ため池ハザードマップ作成業務委託	20年
2	〇〇 〇〇	RCCM(水産土木)	H12.5.6	33333333333	ストックマネジメント事業〇〇漁港改修設計業務委託 等	15年
・「実務経歴」欄には、直近2年程度の担当業務経歴を記入すること。 ・記載項目が市と同一の場合は、各社作成様式可。						

測量等実績高確認調書（測量・設計等用）

（記入例）

令和8年11月〇〇日現在

部 門		直前2カ年間決算の 年間平均実績高(千円)	有資格者数(人)			直前2カ年間決算の 年間平均実績高(千円)	有資格者数(人)		その他の有資格者数(人)	
土木関係建設コンサルタント	土質及び基礎		技術士	認定技術 管理者	RCCM	測 量	測量士	3	1級土木施工管理技士	
	鋼構造及び 河川、砂防 洋						測量士補	1	2級土木施工管理技士	
	電力土木					建 コ ン サ ル タ ン ト 建 設	1級建築士	2	下水道技術検定1種	
	道路						2級建築士		下水道技術検定2種	
	トンネル						木造建築士	1	下水道技術検定3種	
	施工計画、施工設備及び 積算						建築設備士		下水道処理施設管理技士	
	機械						構造設計 1級建築士		1級電気施工管理技士	
	地質						設備設計 1級建築士		1級管施工管理技士	
	造園						建築積算士		第1種電気主任技術者	
	港湾及び空港						地質調査		地質調査技士	
	鉄道					補 コ ン 償 サ ル タ ン ト 係	土地調査		第2種電気主任技術者	
	上下水道及び工業用水道						土地評価		第3種電気主任技術者	
	下水道						物件		学会設備士(空気調和)	
	農業土木	2,000	3	1	2		機械工作物		学会設備士(給排水衛生)	
	森林土木						営業補償・ 特殊補償		伝送交換主任技術者	
	都市計画及び地方計画						事業損失		線路主任技術者	
	廃棄物					不 動 産 鑑 定	補償関連		土地区画整理士	
	建設環境						総合補償管理士		公認会計士	
	電気電子						不動産鑑定		税理士	
	水産土木	3,500		1	5		土地家屋調査士		中小企業診断士	
その他					記 不 動 産 簿 籍 等		土地家屋調査士		APECエンジニア	
					環 境 調 査 等		環境計量士 (騒音・振動)			

それぞれの部門の有資格者数を記入すること
※各資格保有者要件に満たす者の人数を記入

会社全体(支店等がある場合は、支店等含
めて)の常勤職員の数を入力

□ 常勤職員の数(人)

技術職員	事務職員	その他の職員	計	役職員等
15	5	5	20	2

※役職員等数は計の内数

【記載要領】

- ・認定技術管理者とは、建設コンサルタント登録規程(昭和52年建設業告示第717号)第3条第1号ロの規定に基づき、国土交通大臣が技術管理者としての認定した者のこと。
- ・申請した部門の技術士数等で申請日以降、変更が有る場合は、入札参加資格申請書変更届を速やかに提出すること。
- ・直前2カ年間決算の年間平均実績高(千円)は、消費税を含まない金額を記載すること。※決算は3カ年又は1カ年で可(その場合表記を変更すること。)

(記 入 例)

(業務種別) 測量一般

[illegible]

1 本表は、登録を受けた業種の別又はその他の営業の種類ごとに作成すること。
2 本表は、直前2年間の主な完成及び直前2年間に着手した主な未完成について記載すること。
3 下請については、「発注者」の欄には元請業者を記載し、「業務名」の欄には下請け名を記載すること。
4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
5 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

納税状況等確認同意書

(記 入 例)

令和9・10年度の鹿島市競争入札（見積）参加資格審査にあたり、鹿島市長が国税及び地方税の課税及び納税状況について確認することに同意します。

調査の結果、滞納等がある場合には、資格の取消となることについて異議ありません。

記

1. 使用目的：令和9・10年度 鹿島市競争入札（見積）参加資格審査
2. 調査対象：本店・支店等の国税及び地方税すべての課税及び納税状況

令和8年11月〇〇日

鹿島市長

様

（納税義務者）

本店所在地

東京都〇〇区〇〇1-2-3

商号又は名称

〇〇測量設計株式会社

代表者職氏名

代表取締役

〇〇

〇〇

実印

印

（実印）

※納税義務者は、委任先の有無にかかわらず、本店の所在地・商号等をご記入ください。

※課税及び納税状況を確認することにより知り得た情報については、上記の使用目的以外に利用することはありません。